

## ICT成長力懇談会 第2回議事要旨

- 1 日時 平成20年2月21日(木) 15:00~17:00
- 2 場所 総務省8階 第1特別会議室
- 3 出席者 村上座長、伊丹座長代理、麻倉構成員、岡村構成員、岸構成員、篠崎構成員、野原構成員、古川構成員  
鈴木総務審議官、小笠原情報通信政策局長、寺崎総合通信基盤局長、中田政策統括官、松本官房技術総括審議官、松井官房審議官、鈴木総合政策課長、今川総合政策課調査官、  
行政管理局長屋情報システム企画課長、自治行政局丹下自治政策課長

### 4 議事要旨

- (1) 冒頭、村上座長から開催にあたっての挨拶が行われた後、前回座長代理に指名された伊丹構成員から挨拶があった。挨拶の概要は以下のとおり。

総務省が行っている懇談会のさまざまな検討の方向性のみならず、IT戦略本部で国全体のIT戦略を取りまとめている視点にやや偏りがあり、それがICT戦略に元気の出ない一つの原因ではないか。その偏りとは、利用者の視点が強調され過ぎていること。もちろん利用者の視点が強調されるのは大変よいことだが、特に我が国の成長を課題の中心に置いた国全体のICTの戦略を考えるとときには、ICTのハードやソフト、あるいはインフラを供給する産業の側の視点が利用者の視点と等しく車の両輪のごとく位置づけられなければ、全体としてのバランスが悪くなる。

ハードやソフトやインフラを誰かが供給しなければ利用はできないし、国全体の経済成長を考えたときにも、その経済成長を支えるのは産業である。産業が生み出した付加価値を利用者の国民が享受するのであり、その原資になるべき成長を誰がつくり出しているかをもっと真剣に考え、その視点の偏りを正し、両方に目を向けた政策の議論とすべき。

ICTにかかわるさまざまなソフト、ハード、インフラに至る産業の視点が国の政策を取りまとめるときに欠けがちになる理由の一つは、この分野の産業にかかわる政策が経済産業省と総務省に分かれて立案、実施されていることにあると思う。どことなくお互いに遠慮し合ったり、すき間に落ちてみたり、さまざまなことが起きているのではないか。

IT戦略本部の出発点になった2000年のブロードバンドで世界一になろうという目標は大変わかりやすく、多くの方々の共感を呼んで、まさしく日本はそういう国になった。そのときの視点はブロードバンドが利用できるという利用者の視点であったと同時に、ブ

ロードバンドのインフラとその供給業者をきちんと整備するという供給側の視点もあったからこそ、供給側の産業が元気づいた。

そういった点が非常に大切だと思うので、供給側の視点を入れて頂きたい。またICTにかかわる政策が総務省と経産省でどのように行われているかがわかる客観的な資料も期待したい。

(2) 懇談会オブザーバ5社から資料に基づき15分ずつプレゼンテーションが行われた。

日本電信電話株式会社(資料3)

説明者:代表取締役 副社長 宇治 則孝 氏

株式会社ジュピターテレコム(資料4)

説明者:取締役 グループ戦略部門担当 加藤 徹 氏

株式会社フジテレビジョン(資料5)

説明者:常務取締役 飯島 一暢 氏

日本電気株式会社(資料6)

説明者:取締役執行役員専務 広崎 膨太郎 氏

株式会社ナビット(資料7)

説明者:代表取締役社長 福井 泰代 氏

(3) プレゼンテーションの内容について、構成員、プレゼンテーションを行った5社、第3回会合でプレゼンテーションを行う予定の5社(グーグル株式会社、株式会社ミクシィ、東日本旅客鉄道株式会社、三井物産株式会社、トヨタ自動車株式会社)でフリーディスカッションを行った。主な内容は、以下のとおり。

**【麻倉構成員】**

ICTを使った個人のエンパワーメントの面からいろいろ考えたが、ナビットのすばらしい点は、身近なところにニーズがあるというところから発想した点。また、利用者自身が参加して、そこで新しい価値が生まれることは1つの理想形。

NTTの話では、個人としてのICT利用に関連し、NGNをいかに活用するかという点で強調されていた高信頼性が非常に重要と感じた。安心感・信頼感が持てないとネット上のサービス利用に対する障害となる。SaaSは特に企業利用などで流行っているが、これを個人の生活や市民生活にも反映できるのではないか。つまり、ソフトウェアとコンテンツとデータを分離することで、個人のエンパワーメントがSaaS的な発想で高められるのではないか。

J:COMの最大の強みは有線でつながっていること。初めから非常によい形でユーザーとつ

ながっている会社というのは、この点を活かすともっと力が発揮できるのではないか。ユビキタス性というのはつながっているということであり、新しいサービスやイノベーションをもっと提案できるのではないか。

#### 【篠崎構成員】

日本の力を結集できるような具体的な取組を立案し、その実行の中で解決していくというようなプロセスに入ったほうがよいのではないか。つまり、グローバルな視点で次世代につながる大型のナショナルプロジェクトとして、ODA予算も含めた数百億円規模のハード、ソフト、コンテンツ、人材支援等を一体化できるプロジェクトを起こし、その過程で、問題点、解決策を具体論でやらなければ、国内のデマケ論争に終始してしまう。日本に関心が高くて若い世代が多い発展途上国等で教育、人材支援を含めたICTのプロジェクトを行い、20年後には、日本のことをよく知っている途上国等の人たちが世界に広がっている形を目指すべき。具体的なプロジェクトを動かすプランをぜひこの懇談会でつくってはどうか。

#### 【岡村構成員】

コンテンツ不足について京都の放送局の方と話した際に、その放送局には重要な写真が山ほどあるが、それをデジタル化する経済的な余裕がなく、どんどん劣化してしまうと聞いて驚いたことがある。また、放送局以外にも京都には国宝、重要文化財級のものがたくさんあるが、それをデジタル展示しようにも権利処理等の方法がわからないという話を聞いたことがある。コンテンツは不足しているわけではなく、発掘やすり合わせが不足しているのではないか。

地上デジタル放送における新たなデジタルデバイドの可能性についての発表を聞いた際に、興味深い指摘が2つあった。第一に、地上デジタル放送は、東京キー局から遠ざかるにつれて、さまざまな要因で最大4秒程度の遅延が起こりうるということ。緊急放送等においても同様の遅延が起こるし、双方向性を利用した早押しクイズにも支障がある。このような意味でのデバイドは他にもあるのではないかという指摘であった。第二に、放送波のスプilloverの問題で、例えば佐賀県ではNHK以外は佐賀テレビのみだが、アナログ波では、福岡県、熊本県の放送が事実上視聴可能で、それなりのチャンネル数があった。しかし、厳格に区域制限ができる地上波デジタルでは民放1局となる可能性があり、何らかの手当てをしないと、別の意味でのデバイドが起こるのではないかという指摘であった。

#### 【野原構成員】

ユーザーニーズから発想してサービスを提供していくことは素晴らしいが、サービスレイヤーにおいては当然とも思える。インフラレイヤーなど役割によってスタンスは変わってくるだろう。産業という視点が必要だが、ユーザーの対概念として位置づけて議論するのは不適切。

資料2の検討課題の中で、未来社会像の具体化とあるが、これをどうすべきか。インターネットの普及をきっかけに、10年前からは想像できなかったサービスが展開されており、未来社会像を具体的に予測することにはやや無理がある。それよりも、今後の技術やサービスがこういう方向で変わっていくとか、国際競争力強化によってこういう風に活力をつけていこうという話をするべきではないか。

#### 【古川構成員】

NTTの話に関連し、在宅勤務をこれから進めなければならないが、男性、女性を問わず、会社に行く必要がない人は行かずにやれるという視点が必要。「テレワーク」という言葉は20世紀的な響きを感じるが、何かよい呼び名はないか。在宅勤務にこだわる理由の1つは、例えば新型インフルエンザが発生した場合に、大量の人間が会社に行かなければ仕事が回らないような社会で大丈夫なのかと思うからである。早急に実現できるようにしていくことが必要。

J：COMの話に関連し、中国や韓国から多くの客が日本で泊まっており、佐賀県の温泉旅館等で、中国や韓国のテレビやニュースを流してほしいと県で訴えかけているが、イニシャルコストの高さに抵抗感があってなかなか進まない。一方で、外国に住んでいる日本人は、日本のテレビをネットの活用などにより見ていると聞く。このようなサービスをうまく使って、日本への旅行者に対し、母国のニュース等を安く提供するようなサービスができるのではないか。

フジテレビの話に関連し、車の中でテレビを見る際に、東京ですら移動しているときの画像が悪いのはなぜかと感じている。また、別の県の放送局が自県のケーブルテレビに区域外再送信を行うことについて議論があるが、佐賀県は全国でも数少ない例として、デジタル化後も福岡の局が区域外再送信をすることの了承が得られている。デジタル化した結果テレビが見られなくなることはないよう、こうしたことについては今後も関心を持っていきたい。

NECの話に関連し、パソコンも冷蔵庫と同じぐらいの投資を必要とするが、冷蔵庫と同様長期間使えるものにならないかを感じる。これがパソコン普及の妨げになっていないだろうか。

地域格差に関連し、高齢者がICTの分野についてなかなか馴染みがない印象があり、これをどうしていくのが課題。さらに、子供がICTに馴染みを持つていくためには、学校の現場にICTの技術や能力や教え方に優れた人を配置して、ICTに対する関心や能力を高めることができないかと思う。

#### 【伊丹座長代理】

生活が便利になるというバラ色の話もいいが、成長力をベースにした懇談会であるため、この話でどれぐらいの雇用を産むかということが重要で、そのための方策について考えるべき。

政府の役割は、民間ではリスクが大きくてできないものに対する初期投資。一方、インフラ

企業には、とにかくサービス料金を安くすることを懸命にやってほしい。

国際競争力のスケールをもつ企業をつくらなければならないという話は大賛成だが、産業地図の大再編成まで視野に入らないと、成長力の議論は現実味を帯びないと思う。

#### 【岸構成員】

役所の縦割りのせいにする議論はやめるべき。縦割りでも十分できることはある。

各構成員の視点が個人、グローバル、地域などかなり分かれているので、議論の整理が必要。

ICT産業とその周辺も含め、今後伸びる部分や今後の動向について、データをもとに分析して、どこにフォーカスを当てるのかを考える必要がある。また、政府も産業も含め、ICTの活用により生産性が向上できる部分はどこか、その障壁は何かという整理が必要。また、ベンチャー企業の体質強化など、産業側の体制の議論も整理すべき。

#### 【麻倉構成員】

2015年にスーパーハイビジョンで市場が活性化すると言われているが、民生用AV機器メーカーがヒアリング対象に入っていない。例えばソニーや松下に、ディスプレイがどうなるか、どういうものが情報革命か、ネットワークはどうなるか、メディアはどうなるかを聞きたい。2015年頃の段階での技術などのテクニカルなところが見えないと、ラストワンマイルの先が見えてこなくなる。

2015年の会社のイメージ、サービスのイメージはどうかというところをぜひ知りたい。次回プレゼンテーションを行う企業には、ぜひその辺を考えていただきたい。

#### 【広崎氏（日本電気株式会社）】

日本の強みであるきめ細やかさを武器にして海外で戦えば、物事をすべてスタンダード化する、平均化する、プロセス化するという海外の人たちの考えとは全く違った、人々の琴線に触れるようなシステムを提案できるかもしれないし、非価格競争力の強みにつながるかもしれない。そうしたところを今後もっと考えていかなければいけないと感じた。

#### 【宇治氏（日本電信電話株式会社）】

どれくらいの雇用を産むかという話があったが、ユビキタスになったインフラが整備されることによって、それを活用した新たなビジネスチャンスが生まれることは多く見られる。さまざまな人が活用していけばかなり効果があるだろうし、そういうことを考えていくことが成長力につながるのではないか。

NTTでは、テレワークは女性だけではなく、男性も既に活用している。言葉としては、u-Japanにならってuワークとすればよいかもしれない。

SaaSは、ネットワークに信頼感、安心感が出てくることによって生まれる新たなチャン

ス。金銭に関する部分、企業の機密に関する部分、個人に関する部分（健康や電子申請など）で、そのようなネットワークがうまく使えるのではないかと考えている。

図書館にはデジタル化できるコンテンツはたくさんあり、例えばNGNと組み合わせでうまく活用できないかという話を国立国会図書館の館長としたことがある。国立国会図書館は公的セクターであり、政府が主導してもらえると面白いのではないか。

（４）座長より、次回は３月５日（水）を予定している旨説明があり、閉会。

以 上